



平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年8月12日

上場会社名 株式会社 住友倉庫

上場取引所 東証第1部・大証第1部

コード番号 9303

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sumitomo-soko.co.jp>)

代表者 役職名 社長 氏名 安部 正一

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 八木 宗治

TEL (06)6581-1183

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有(減損会計の適用、セグメントの事業区分の変更)

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	24,792	(0.1)	1,353	(16.9)	1,927	(2.2)	1,682	(34.5)
17年3月期第1四半期	24,758	(5.8)	1,628	(4.1)	1,971	(3.1)	1,250	(9.3)
(参考)17年3月期	98,992		6,376		6,442		4,151	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第1四半期	9 58	8 55
17年3月期第1四半期	9 44	6 46
(参考)17年3月期	29 99	21 11

(注) 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を表示しております。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	184,915	105,157	56.9	598 80
17年3月期第1四半期	186,563	87,152	46.7	658 11
(参考)17年3月期	187,504	106,264	56.7	604 85

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	1,360	362	6,829	16,543
17年3月期第1四半期	969	1,065	761	15,811
(参考)17年3月期	8,382	4,196	10,189	10,689

【参考】

平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	51,000	2,700	2,000
通期	102,000	5,600	4,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円55銭

平成18年3月期の個別業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	38,000	2,100	1,400
通期	76,000	4,500	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円84銭

\*業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第1四半期のわが国経済は、企業収益、個人消費、雇用情勢について改善の動きが見られ、景気は緩やかに回復しているとの見方が示されてまいりました。IT分野の在庫調整の動きや、原油価格の動向等が懸念されますが、企業部門の好調さが家計部門に波及しつつあり、世界経済の着実な回復も伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれています。

このような情勢のもと、当社及び連結子会社におきましては、営業活動を一段と強化するとともに経費の一層の削減に努めました結果、当第1四半期の営業収益はほぼ前年同期並の24,792百万円となりました。一方、営業利益は、物流事業が増益となりましたが、不動産事業がオフィスビル賃貸料の市況低迷等により減益となり、1,353百万円と前年同期比16.9%の減益、経常利益は1,927百万円と前年同期比2.2%の減益となりました。四半期純利益は、固定資産の減損会計適用に伴う減損損失を計上しましたが、資産効率の見直しを図るために保有する投資有価証券の一部を売却し、投資有価証券売却益を計上した結果、1,682百万円と前年同期比34.5%の増益となりました。

減損損失の概要

場 所	用 途	種 類	連 結	単 体
神 戸 市	物 流	土地・建物等	804百万円	804百万円
"	賃 貸	土地・建物	-	295百万円

セグメント別営業収益内訳

(単位 百万円)

内 訳	当第1四半期 (平17.4.1~平17.6.30)	前年第1四半期 (平16.4.1~平16.6.30)	前年同期比増減	
			増減額	比率%
物 流 事 業	22,630	22,233	396	1.8
( 倉 庫 業 )	( 3,317 )	( 3,282 )	( 35 )	( 1.1 )
( 港 湾 運 送 業 )	( 8,817 )	( 8,365 )	( 451 )	( 5.4 )
( 国 際 輸 送 業 )	( 5,057 )	( 5,190 )	( 132 )	( 2.6 )
( 陸上運送業ほか )	( 5,438 )	( 5,395 )	( 42 )	( 0.8 )
不 動 産 事 業	2,203	2,557	354	13.9
( 不 動 産 事 業 )	( 2,203 )	( 2,557 )	( 354 )	( 13.9 )
計	24,833	24,790	42	0.2
セグメント間内部営業収益	41	32	8	26.3
純 営 業 収 益	24,792	24,758	33	0.1

(注) 当第1四半期からセグメントの事業区分を変更しており、前年第1四半期との比較にあたっては、前年第1四半期の金額を変更後の区分に組替えて行っております。セグメントの事業区分の変更内容の詳細については、セグメント情報8ページをご参照下さい。

〔財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等〕

<全般の概況>

当第1四半期末の財政状態につきましては、前期末に「未収入金」として計上した社債償還基金の返還等により「現金及び預金」が増加しましたが、法人税等の支払等により、流動資産合計で減少したほか、「投資有価証券」の売却、固定資産の減損会計適用に伴う「土地」の減損処理の実施等により、資産合計は前期末比1.4%減の184,915百万円となりました。資本合計は投資有価証券売却に伴う「その他有価証券評価差額金」の減少等により、前期末比1.0%減の105,157百万円となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却による内部資金の留保等があったものの、役員退職慰労引当金の減少、法人税等の支払が大きく、1,360百万円の支出となりました。

当第1四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等があったものの、投資有価証券の売却による収入等により362百万円の収入となりました。

当第1四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出や配当金の支払等があったものの、社債償還基金からの収入等により6,829百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた当第1四半期における連結キャッシュ・フローは5,853百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は16,543百万円となりました。

〔業績予想に関する定性的情報等〕

当期の業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しているため、連結、個別とも平成17年5月30日に公表しました数値に変更ありません。

## (連結貸借対照表)

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期末 (平 17.6.30 現在)	前 期 末 (平 17.3.31 現在)	前期末比増減額	前年第1四半期末 (平 16.6.30 現在)
(資産の部)				
流動資産	34,122	36,069	1,947	32,865
現金及び預金	17,079	11,224	5,855	16,341
受取手形及び営業未収金	13,403	13,205	198	13,278
有価証券	59	59	0	72
繰延税金資産	260	593	332	267
未収入金	-	8,823	8,823	-
その他	3,544	2,402	1,141	3,411
貸倒引当金	224	238	13	504
固定資産	150,793	151,435	641	153,698
有形固定資産	91,826	91,762	63	92,485
建物及び構築物	56,839	57,693	854	58,641
機械装置及び運搬具	3,200	3,182	18	3,248
器具及び備品	485	501	16	582
土地	28,033	28,837	804	28,837
建設仮勘定	3,266	1,546	1,720	1,176
無形固定資産	3,642	3,626	16	3,614
借地権	3,286	3,286	0	3,263
ソフトウェア	155	174	18	181
その他	200	165	34	168
投資その他の資産	55,325	56,047	721	57,597
投資有価証券	50,558	51,230	672	52,511
長期貸付金	381	388	6	396
繰延税金資産	8	6	2	15
その他	4,745	4,792	46	4,915
貸倒引当金	368	371	2	241
資産合計	184,915	187,504	2,588	186,563

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期末 (平 17.6.30 現在)	前 期 末 (平 17.3.31 現在)	前期末比増減額	前年第1四半期末 (平 16.6.30 現在)
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	23,314	23,334	19	36,103
支払手形及び営業未払金	7,632	7,969	337	7,625
短 期 借 入 金	6,610	6,445	165	6,508
1年以内償還転換社債	-	-	-	14,658
未 払 法 人 税 等	1,276	2,037	761	639
賞 与 引 当 金	876	1,399	523	890
そ の 他	6,919	5,482	1,436	5,781
固 定 負 債	55,835	57,318	1,482	62,769
新株予約権付社債	9,835	9,835	-	13,000
長 期 借 入 金	4,109	4,396	286	5,128
退 職 給 付 引 当 金	6,657	6,546	110	6,561
役員退職慰労引当金	43	801	758	714
長 期 預 り 金	15,148	15,160	11	15,751
繰 延 税 金 負 債	19,154	20,203	1,048	21,193
そ の 他	885	373	511	420
負 債 合 計	79,150	80,652	1,502	98,872
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	608	587	20	538
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	17,177	17,177	-	9,452
資 本 剰 余 金	14,616	14,616	-	6,322
利 益 剰 余 金	52,825	52,413	412	49,909
その他有価証券評価差額金	21,225	22,816	1,590	24,011
為替換算調整勘定	580	656	75	712
自 己 株 式	106	102	4	1,831
資 本 合 計	105,157	106,264	1,106	87,152
負債、少数株主持分及び資本合計	184,915	187,504	2,588	186,563

## (連結損益計算書)

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期 (平17.4.1~平17.6.30)	前年第1四半期 (平16.4.1~平16.6.30)	前年同期比増減	
			金 額	比 率
				%
営業収益	24,792	24,758	33	0.1
営業原価	21,770	21,551	219	1.0
営業総利益	3,021	3,206	185	5.8
販売費及び一般管理費	1,668	1,578	89	5.7
営業利益	1,353	1,628	275	16.9
営業外収益	635	435	200	45.9
受取利息及び配当金	531	351	180	51.4
持分法による投資利益	44	37	6	17.1
その他	59	46	12	27.5
営業外費用	61	92	31	33.5
支払利息	35	73	37	50.9
その他	25	19	6	31.9
経常利益	1,927	1,971	44	2.2
特別利益	2,064	-	2,064	-
投資有価証券売却益	2,064	-	2,064	-
特別損失	841	21	820	3,898.5
固定資産除却損	37	21	16	78.0
減損損失	804	-	804	-
税金等調整前四半期純利益	3,149	1,950	1,199	61.5
法人税、住民税及び事業税	1,085	474	610	128.7
法人税等調整額	366	212	154	72.6
少数株主利益	15	12	2	23.3
四半期純利益	1,682	1,250	432	34.5

## (連結剰余金計算書)

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期 (平 17.4.1 ~ 平 17.6.30)	前年第1四半期 (平 16.4.1 ~ 平 16.6.30)	前年同期比増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	14,616	6,322	8,293
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	-	0	0
資本剰余金期末残高	14,616	6,322	8,293
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	52,413	49,096	3,316
利益剰余金増加高			
四半期純利益	1,682	1,250	432
利益剰余金減少高			
配当金	1,270	437	832
役員賞与	1,230	397	832
役員賞与	40	40	-
利益剰余金期末残高	52,825	49,909	2,915

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位 百万円)

	当第1四半期 (平17.4.1~平17.6.30)	前年第1四半期 (平16.4.1~平16.6.30)	前 期 (平16.4.1~平17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,149	1,950	6,840
減価償却費	1,163	1,214	5,143
減損損失	804	-	-
引当金の減少額	1,187	625	335
受取利息及び受取配当金	531	351	493
支払利息	35	73	232
投資有価証券売却益	2,064	-	1,212
売上債権の増加額	171	460	379
仕入債務の増減額	352	61	408
その他	822	193	75
小計	23	1,668	10,278
利息及び配当金の受取額	536	357	529
利息の支払額	36	38	233
法人税等の支払額	1,885	1,017	2,191
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,360	969	8,382
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,942	972	4,110
投資有価証券の取得による支出	139	67	912
投資有価証券の売却による収入	2,507	1	819
貸付による支出	3	1	44
貸付金の回収による収入	14	11	49
その他	74	36	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	362	1,065	4,196
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	1,170	772	3,412
短期借入金の返済による支出	1,306	1,203	4,667
長期借入による収入	-	60	60
長期借入金の返済による支出	-	13	-
社債償還基金からの収入	8,120	-	-
社債償還基金への支出	-	-	8,120
社債の償還による支出	-	-	24
自己株式の取得による支出	4	1	52
配当金の支払額	1,151	375	797
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,829	761	10,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	35	10
現金及び現金同等物の増減額	5,853	892	6,014
現金及び現金同等物の期首残高	10,689	16,703	16,703
現金及び現金同等物の期末残高	16,543	15,811	10,689

(注) 貸借対照表上の現金及び預金勘定の期末残高と、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との調整

現金及び預金勘定	17,079	16,341	11,224
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	595	589	593
容易に換金可能で価値変動リスクの 僅少な公社債投資信託(有価証券)	59	59	59
現金及び現金同等物	16,543	15,811	10,689

## セグメント情報

当第1四半期（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

（単位 百万円）

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	22,630	2,161	24,792	-	24,792
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	0	41	41	( 41)	-
計	22,630	2,203	24,833	( 41)	24,792
営業費用	21,536	974	22,511	927	23,438
営業利益	1,093	1,228	2,321	( 968)	1,353

（注）1．事業区分の方法は、当社及び連結子会社が経営管理上採用している区分によっており、各区分に属する主要な業務は次のとおりである。

物流事業……倉庫、港湾運送、国際輸送、陸上運送等の各業務

不動産事業……事務所及び土地等の賃貸、管理業務

2．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門、経理部門、業務部門、情報システム部門に係る費用であり、その金額は968百万円である。

3．事業区分の変更

事業区分の方法については、従来は、当社及び連結子会社の事業活動において提供する役務の種類と販売市場から「物流業」、「不動産賃貸業」に区分し、物流施設の賃貸業務を「不動産賃貸業」に含めていたが、中期経営計画の策定を機に、当第1四半期から物流施設の賃貸業務を「物流業」に含め、同時に名称をそれぞれ「物流事業」、「不動産事業」に変更した。

この変更は、物流施設賃貸業務の区分を中期経営計画における当社及び連結子会社の事業戦略上の位置付けに即したものとするとともに、経営管理上の区分と一致させることにより、事業の実態をより適切に開示するために行ったものである。

なお、変更後の事業区分による前年第1四半期の事業の種類別セグメント情報は次のとおりとなる。

前年第1四半期（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

事業区分変更後

（単位 百万円）

	物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	22,233	2,524	24,758	-	24,758
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	0	32	32	( 32)	-
計	22,233	2,557	24,790	( 32)	24,758
営業費用	21,215	1,036	22,252	877	23,130
営業利益	1,017	1,520	2,538	( 910)	1,628

前年第1四半期（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

事業区分変更前

（単位 百万円）

	物 流 業	不動産賃貸業	計	消去又は全社	連 結
営 業 収 益					
外部顧客に対する営業収益	21,389	3,368	24,758	-	24,758
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	8	95	104	( 104)	-
計	21,397	3,464	24,862	( 104)	24,758
営 業 費 用	20,624	1,699	22,324	805	23,130
営 業 利 益	773	1,764	2,538	( 910)	1,628

（注）1．事業区分の方法は、当社及び連結子会社の事業活動において提供する役務の種類と販売市場から区分したものであり、各区分に属する主要な役務収益の名称は次のとおりである。

物 流 業.....倉庫保管料、倉庫荷役料、上屋保管料、上屋荷役料、一般荷捌料、コンテナ荷捌料、  
 解運送料、船内荷役料、国際輸送料、陸上運送料

不動産賃貸業.....不動産賃貸料

2．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の総務部門、経理部門、業務部門、  
 情報システム部門に係る費用であり、その金額は910百万円である。

## (個別貸借対照表)

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期末 (平17.6.30現在)	前 期 末 (平17.3.31現在)	前期末比増減額	前年第1四半期末 (平16.6.30現在)
(資産の部)				
流動資産	24,014	26,188	2,173	23,199
現金及び預金	12,111	6,540	5,571	11,624
受取手形	740	697	42	639
営業未収金	8,571	8,429	142	8,585
有価証券	-	-	-	13
繰延税金資産	220	549	329	183
未収入金	-	8,791	8,791	-
その他	2,560	1,372	1,187	2,476
貸倒引当金	189	193	4	322
固定資産	147,380	148,446	1,066	150,628
有形固定資産	86,371	86,567	196	87,107
建物	52,215	53,028	813	53,969
土地	27,418	28,517	1,099	28,517
建設仮勘定	3,265	1,545	1,720	1,009
その他	3,472	3,476	4	3,610
無形固定資産	3,214	3,197	16	3,207
借地権	2,903	2,903	-	2,903
ソフトウェア	149	167	18	174
その他	161	126	34	129
投資その他の資産	57,794	58,681	886	60,313
投資有価証券	51,146	51,883	737	53,317
その他	7,802	7,982	180	8,215
貸倒引当金	1,153	1,185	31	1,219
資産合計	171,395	174,635	3,240	173,828

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期末 (平17.6.30現在)	前 期 末 (平17.3.31現在)	前期末比増減額	前年第1四半期末 (平16.6.30現在)
(負債の部)				
流動負債	16,018	16,275	257	28,990
営業未払金	4,720	5,229	509	4,796
短期借入金	4,387	4,438	51	4,438
1年以内償還転換社債	-	-	-	14,658
未払法人税等	1,136	1,743	607	466
賞与引当金	530	1,060	530	540
その他	5,245	3,804	1,440	4,091
固定負債	52,779	54,033	1,253	58,822
新株予約権付社債	9,835	9,835	-	13,000
長期借入金	2,511	2,663	152	3,119
退職給付引当金	5,124	4,964	160	4,952
役員退職慰労引当金	-	746	746	665
投資損失引当金	1,504	1,477	27	1,097
長期預り金	15,105	15,119	13	15,717
繰延税金負債	17,873	18,907	1,034	19,929
その他	825	320	505	341
負債合計	68,798	70,309	1,510	87,812
(資本の部)				
資本金	17,177	17,177	-	9,452
資本剰余金	14,609	14,609	-	6,315
資本準備金	14,009	14,009	-	6,315
その他資本剰余金	599	599	-	0
自己株式処分差益	599	599	-	0
利益剰余金	49,886	50,020	134	48,255
利益準備金	2,320	2,320	-	2,320
任意積立金	44,418	42,898	1,519	42,898
四半期(当期)未処分利益	3,147	4,800	1,653	3,036
その他の有価証券評価差額金	21,003	22,593	1,590	23,796
自己株式	79	74	4	1,804
資本合計	102,596	104,325	1,729	86,015
負債及び資本合計	171,395	174,635	3,240	173,828

## (個別損益計算書)

(単位 百万円)

科 目	当第1四半期 (平17.4.1~平17.6.30)	前年第1四半期 (平16.4.1~平16.6.30)	前年同期比増減	
			金額	比率
営業収益	18,302	18,456	154	0.8
営業原価	16,261	16,253	8	0.1
営業総利益	2,040	2,203	162	7.4
販売費及び一般管理費	968	910	58	6.4
営業利益	1,072	1,293	221	17.1
営業外収益	558	380	178	47.0
受取利息及び配当金	534	355	179	50.4
その他	23	24	0	2.2
営業外費用	29	69	40	58.1
支払利息	15	54	39	71.0
その他	13	14	1	9.4
経常利益	1,601	1,603	2	0.1
特別利益	2,064	-	2,064	-
投資有価証券売却益	2,064	-	2,064	-
特別損失	1,135	20	1,114	5,324.5
固定資産除却損	36	20	15	72.3
減損損失	1,099	-	1,099	-
税引前四半期純利益	2,530	1,582	947	59.9
法人税、住民税及び事業税	1,007	342	664	194.0
法人税等調整額	386	253	133	52.6
四半期純利益	1,136	986	149	15.2
前期繰越利益	2,010	2,049	38	1.9
四半期末処分利益	3,147	3,036	110	3.7